

# 令和8年度五領川下水道事業会計予算

五領川公共下水道事務組合

議案第2号

令和8年度 五領川下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度五領川下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	2, 523 戸
(2) 年間総排水量	778, 000 m <sup>3</sup>
(3) 年間受託汚水量	841, 000 m <sup>3</sup>
(4) 年間処理水量	1, 705, 000 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		581, 490 千円
第1項 営業収益		291, 963 千円
第2項 営業外収益		289, 527 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		568, 590 千円
第1項 営業費用		552, 699 千円
第2項 営業外費用		15, 519 千円
第3項 予備費		372 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141, 030千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10, 644千円、減債積立金取崩し額282千円、建設改良積立金取崩し額33, 511千円及び過年度分損益勘定留保資金96, 593千円で補てんする。)

	収	入
第1款 資本的収入		239,970千円
第1項 工事負担金		170千円
第2項 企業債		159,800千円
第3項 国庫補助金		80,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		381,000千円
第1項 建設改良費		203,315千円
第2項 退職手当組合積立金		2,470千円
第3項 企業債償還金		175,215千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	108,300千円	証書借入 又は証券発行	年3.0%以内 (注1)	借入れ先の融資条件による。但し、企業財政の都合により繰上げ償還または低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	51,500千円			

(注1) ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率、なお予算繰越に係る未発行の企業債については、借入限度額の範囲内において、翌年度以降に発行することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 過年度損益修正損(うち過年度分の還付金等現金の支出を伴うもの)に不足が生じた場合における営業費用と特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 収益的支出の職員給与費 23,548千円

(2) 資本的支出の職員給与費 6, 8 2 6 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の汚水処理費等に充てるため、地方公営企業法第17条の3の規定による補助金として、関係市町からこの会計へ受け入れる金額は144, 871千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1, 236千円と定める。

令和8年3月30日 提 出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 五領川下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	下水道事業収益		581,490		253,051	1,471	301,664	25,304
	1	営業収益	291,963		252,778	33	13,875	25,277
		1 下水道使用料	121,290		110,264			11,026
		2 受託事業収益	156,765	永平寺町からの汚水処理受託料金 92,510 中央浄化センター維持管理業務受託料等 64,255	142,514			14,251
		3 他会計負担金	13,875	雨水処理に係る組織市町からの負担金			13,875	
		4 その他の営業収益	33	督促料等		33		
	2	営業外収益	289,527		273	1,438	287,789	27
		1 受取利息及び配当金	1,438	預金等利子		1,438		
		2 業務受託料	300	樋門点検受託料	273			27
		3 他会計補助金	144,871	汚水処理等に係る組織市町からの補助金			144,871	
		4 国庫補助金	20,000	ウォーターPPP導入可能性調査業務に係る補助金			20,000	
		5 長期前受金戻入	115,418	長期前受金の収益化に係る戻入			115,418	
				国庫補助金 89,325 県補助金 670 坂井市補助金 2,195 永平寺町補助金 8,240 受贈財産評価額 5,757 工事負担金 145 受益者負担金・分担金 9,086				
		6 消費税還付金	7,500				7,500	

支 出

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入			非課税仕入		不課税支出		うち貯蔵 品払出額	仮払消費税及 び地方消費税
					課税仕入	非課税仕入	不課税支出	課税仕入	非課税仕入	不課税支出			
1	下水道事業費用		568,590		257,929	19,573	265,298			401		25,790	
	1	営業費用	552,699		257,488	4,476	264,988			401		25,747	
		1	管渠費	14,103	給料 2,960 手当 1,520 法定福利費 977 修繕費 2,544 委託料 3,713 その他 2,389	7,720	859	4,752		178		772	
		2	処理場費	193,767	給料 5,056 手当 3,144 法定福利費 1,764 修繕費 7,469 委託料 176,323 その他 11	162,595	1,538	13,375				16,259	
		3	受託事業費	83,517	委託料 83,517	75,925				0		7,592	
		4	業務費	5,646	委託料 5,194 その他 452	4,973	0	176		176		497	
		5	総係費	15,164	給料 3,302 手当 1,507 法定福利費 1,073 委託料 4,840 その他 4,442	6,275	2,079	6,183		47		627	
		6	普及促進費	200	受益者負担金一括納付報奨金					200			
		7	減価償却費	239,083	固定資産の減価償却費					239,083			
		8	資産減耗費	1,219	固定資産の除却費					1,219			
	2	営業外費用	15,519		103	15,097	310					9	
		1	議会費	381	議員の報酬等	95	12	265				9	
		2	監査費	56	監査委員の報酬等	8	3	45				0	
		3	支払利息	15,082	企業債利息		15,082						
	3	予備費	372		338							34	

(2) 資本的収入及び支出

収 入				(単位：千円)	(参考)			仮受消費税及 び地方消費税
款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	
1	資本的収入		239,970				239,970	
	1	工事負担金	170				170	
		1 受益者負担金	170	受益面積に対する負担金			170	
	2	企業債	159,800				159,800	
		1 企業債	108,300	建設改良費に対する企業債			108,300	
		2 資本費平準化債	51,500	償還元金と減価償却費の差に対する平準化債			51,500	
	3	国庫補助金	80,000				80,000	
		1 国庫補助金	80,000	建設改良費に対する国庫補助金			80,000	

支 出				(単位：千円)			うち貯蔵 品払出額	仮払消費税及 び地方消費税
款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	
1	資本的支出		381,000		179,163	1,131	182,789	23
	1	建設改良費	203,315		179,163	1,131	5,104	23
		1 管渠整備費	14,530	構築物、機械及び装置等	13,209			
		2 処理場整備費	165,778	機械及び装置等	150,707			
		3 営業設備費	696	量水器、工具、器具及び備品等	612		23	23
		4 事務費	22,311	給料	14,635	1,131	5,081	
				手当				1,544
				法定福利費				1,131
				委託料				15,628
				その他				447
	2	退職手当組合積立金	2,470					
		1 退職手当組合積立金	2,470				2,470	
	3	企業債償還金	175,215				175,215	
		1 企業債償還金	175,215	企業債償還元金			175,215	

(3) 棚卸し資産購入額

	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	仮払消費税及 び地方消費税
量水器及び汚水柵等購入分	1,124			112

予定キャッシュ・フロー計算書  
令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位：円)

<p>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 5,791,000</p> <p>減価償却費 239,083,000</p> <p>資産減耗費 1,219,000</p> <p>引当金の増減額(△は減少) 7,432,000</p> <p>長期前受金戻入 △115,418,000</p> <p>受取利息及び受取配当金 △1,438,000</p> <p>支払利息 15,082,000</p> <p>未収金の増減額(△は増加) △7,371,360</p> <p>たな卸資産の増減額(△は増加) △749,000</p> <p>未払金の増減額(△は減少) △2,379,970</p> <p>その他流動負債の増減額 200,000</p> <hr/> <p>小計 141,450,670</p> <p>利息及び配当金の受取額 1,438,000</p> <p>利息の支払額 △15,082,000</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 127,806,670</p>	<p>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>固定資産の取得による支出 △185,404,000</p> <p>国庫補助金による収入 69,092,000</p> <p>工事負担金による収入 170,000</p> <p>退職手当組合積立金の積立による支出 △2,470,000</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △118,612,000</p> <p>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良企業債による収入 159,800,000</p> <p>建設改良企業債の償還による支出 △175,215,000</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △15,415,000</p> <p>IV 資金増減額 △6,220,330</p> <p>V 資金期首残高 485,320,198</p> <hr/> <p>VI 資金期末残高 479,099,868</p>
---	---

給与費明細書（前年度当初予算との比較）

1. 総括（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	3	350	11,318	8,051	19,719	3,829	23,548
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,561	2,134	5,695	1,131	6,826
	合 計	11	4	350	14,879	10,185	25,414	4,960	30,374
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	3	350	9,376	5,827	15,553	3,029	18,582
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,914	3,543	8,457	1,697	10,154
	合 計	11	4	350	14,290	9,370	24,010	4,726	28,736
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,942	2,224	4,166	800	4,966
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△1,353	△1,409	△2,762	△566	△3,328
	合 計	0	0	0	589	815	1,404	234	1,638

（単位 千円）

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	本 年 度	0	123	240	3,366	2,832	315	504	0	0	2,470
	前 年 度	0	123	240	3,166	2,660	297	504	0	0	2,380
	比 較	0	0	0	200	172	18	0	0	0	90

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	589	給与改定に伴う増減分	501	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.44% 給与改定の実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	88	平均昇給率 0.55%
手当	815	制度改正による増減分	335	期末勤勉手当 制度改正の内容 期末勤勉手当年間支給率0.05月分の増
		その他の増減分	480	扶養 0 時間外 18 通勤 0 管理職 0 住居 0 児童 0 期末 200 特殊勤務 0 勤勉 172 退 職 90

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		一般行政職(円)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,525
	平均給与月額(円)	334,150
	平均年齢(歳)	44
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,125
	平均給与月額(円)	321,375
	平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

区分	学歴	一般行政職(円)
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300
	短大卒	213,100
	大学卒	225,600
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000
	短大卒	201,000
	大学卒	213,600

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	25.0	令和7年1月1日現在	1級	1	25.0
	2級	1	25.0		2級	1	25.0
	3級	0	0.0		3級	0	0.0
	4級	1	25.0		4級	0	0.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	6級	1	25.0		6級	2	50.0
	計	4	100.0		計	4	100.0

## (4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係 長 ・ 次 長 ・ 局 長	参 事 ・ 次 長 ・ 局 長	次 長 ・ 局 長

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有
構 成 団 体	2.325	2.325	4.650	有

## (6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	事業収益
管渠清掃点検業務委託 (R5～R9年度)	千円 18,600	令和5年度から 令和7年度まで	千円 9,955	令和8年度から 令和9年度まで	千円 8,645	千円 -	千円 8,645
処理場等運転管理業務の共同化事業 (中央浄化センター・五領川浄化センター) (R6～R10年度)	千円 940,000	令和6年度から 令和7年度まで	千円 364,011	令和8年度から 令和10年度まで	千円 575,989	千円 -	千円 575,989

令和7年度予定損益計算書 (前年度分)  
 令和7年4月1日～令和8年3月31日

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	111,897,000		
(2) 受託事業収益	142,989,000		
(3) 他会計負担金	13,454,000		
(4) その他の営業収益	290,000	268,630,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	15,138,000		
(2) 処理場費	153,016,000		
(3) 受託業務費	55,925,000		
(4) 業務費	5,888,000		
(5) 総係費	13,596,000		
(6) 普及促進費	200,000		
(7) 減価償却費	234,430,000		
(8) 資産減耗費	4,161,000		
(9) その他営業費用	337,000	482,691,000	
営業損失			214,061,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	987,000		
(2) 業務受託料	273,000		
(3) 他会計補助金	121,083,000		
(4) 長期前受金戻入	114,193,000	236,536,000	
4 営業外費用			
(1) 議会費	1,090,000		
(2) 監査費	56,000		
(3) 支払利息	15,664,000	16,810,000	219,726,000
経常利益			5,665,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,000	10,000	△ 10,000
当年度純利益			5,655,000
当年度未処分利益剰余金			5,655,000

令和7年度予定貸借対照表 (前年度分)  
令和8年3月31日

	資 産 の 部		円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		268,158,381		
ロ 建物	1,065,545,900			
建物減価償却累計額	<u>△ 678,524,247</u>	387,021,653		
ハ 構築物	6,634,678,993			
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,667,282,690</u>	2,967,396,303		
ニ 機械及び装置	2,856,493,152			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,846,325,741</u>	1,010,167,411		
ホ 車両運搬具	4,549,149			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,746,693</u>	802,456		
ヘ 工器具及び備品	32,892,919			
工器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 26,720,628</u>	6,172,291		
ト 建設仮勘定		<u>68,806,300</u>		
有形固定資産合計			4,708,524,795	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		<u>10,035,561</u>		
無形固定資産合計			10,035,561	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		142,432,425		
ロ 退職手当組合積立金		85,828,944		
ハ リサイクル預託金		<u>9,440</u>		
投資その他の資産合計			<u>228,270,809</u>	
固定資産合計				4,946,831,165
2 流動資産				
(1) 現金預金			485,320,198	
(2) 未収金			17,458,240	
(3) 貸倒引当金			△ 151,105	
(4) 貯蔵品			435,349	
(5) 預託金			<u>200,000</u>	

流動資産合計  
資産合計

503,262,682  
5,450,093,847

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,406,388,182	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		33,888,280	
ロ 特別修繕引当金		<u>17,900,000</u>	
固定負債合計			1,458,176,462
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		175,212,334	
(2) 未払金		20,026,090	
(3) 前受金		1,738	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,229,000		
ロ 法定福利費引当金	382,000		
ハ 修繕引当金	<u>9,727,834</u>		
引当金合計		11,338,834	
(5) 仮受金		<u>200,000</u>	
流動負債合計			206,778,996
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,644,822,849		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,391,060		
ニ 受益者負担金・分担金	<u>512,909,566</u>		
長期前受金合計		5,485,974,475	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,926,240,626		
ロ 受贈財産評価額	△ 171,426,174		

ハ 工事負担金	△ 2,109,230		
ニ 受益者負担金・分担金	<u>△ 351,964,700</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,451,740,730</u>	
繰延収益合計			<u>2,034,233,745</u>
負債合計			<u>3,699,189,203</u>
	資	本	の
			部
6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>1,325,687,348</u>	
資本金合計			1,394,960,642
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	121,868,507		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	68,770,553		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,655,000</u>		
利益剰余金合計		<u>220,294,060</u>	
剰余金合計			<u>355,944,002</u>
資本合計			<u>1,750,904,644</u>
負債資本合計			<u>5,450,093,847</u>

令和8年度予定貸借対照表 (当年度分)  
令和9年3月31日

	資 産 の 部		円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		268,158,381		
ロ 建物	1,065,545,900			
建物減価償却累計額	<u>△ 700,940,247</u>	364,605,653		
ハ 構築物	6,665,949,993			
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,785,954,690</u>	2,879,995,303		
ニ 機械及び装置	3,008,864,152			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,935,648,741</u>	1,073,215,411		
ホ 車両運搬具	4,549,149			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 4,196,693</u>	352,456		
ヘ 工具、器具及び備品	33,435,919			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 27,795,628</u>	5,640,291		
ト 建設仮勘定		<u>68,806,300</u>		
有形固定資産合計			4,660,773,795	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		<u>2,888,561</u>		
無形固定資産合計			2,888,561	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		142,432,425		
ロ 退職手当組合積立金		88,298,944		
ハ リサイクル預託金		<u>9,440</u>		
投資その他の資産合計			<u>230,740,809</u>	
固定資産合計				4,894,403,165
2 流動資産				
(1) 現金預金			479,099,868	
(2) 未収金			24,828,600	
(3) 貸倒引当金			△ 151,105	
(4) 貯蔵品			1,184,349	
(5) 預託金			<u>200,000</u>	

流動資産合計			505,161,712
資産合計			<u>5,399,564,877</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,390,363,910	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		34,888,280	
ロ 特別修繕引当金		22,900,000	
固定負債合計			1,448,152,190
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		175,821,606	
(2) 未払金		17,646,120	
(3) 前受金		1,738	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,568,000		
ロ 法定福利費引当金	475,000		
ハ 修繕引当金	10,727,834		
引当金合計		12,770,834	
(5) 仮受金		400,000	
流動負債合計			206,640,298
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,713,914,849		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,391,060		
ニ 受益者負担金・分担金	513,079,566		
長期前受金合計		5,555,236,475	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 3,041,658,626		
ロ 受贈財産評価額	△ 171,426,174		

ハ 工事負担金	△ 2,109,230		
ニ 受益者負担金・分担金	<u>△ 351,964,700</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,567,158,730</u>	
繰延収益合計			<u>1,988,077,745</u>
負債合計			<u>3,642,870,233</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>1,325,687,348</u>	
資本金合計			1,394,960,642
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	121,868,507		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	68,770,553		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,446,000</u>		
利益剰余金合計		<u>226,085,060</u>	
剰余金合計			<u>361,735,002</u>
資本合計			<u>1,756,695,644</u>
負債資本合計			<u>5,399,565,877</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

###### ロ その他有価証券

原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### 定額法

###### 主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

##### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。